

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 隋藝

【所属】 (助成決定時)

筑波大学大学院 人文社会科学部研究科

【研究題目】

国家宣伝と国民記憶の形成

—中国遼寧省における民衆の植民地記憶の形成—

【研究の目的】 (400字程度)

本研究では、1932年から1950年代まで、遼寧省を中心とする中国東北における日本・国民党・共産党による民衆への思想教育及び国民意識の形成を研究の対象とする。各政権による民衆の思想教育の特徴及びその効果を解明することは本研究の主要な目的である。

対象地域の遼寧省は満洲国時代の奉天省として、日本の植民地統治に重要な地域であった。また、共産党により早く「解放」された地域でもある。このため、異なる政権による統治を経験してきた遼寧省は、長い歴史文脈の中で繰り返し思想教育を受けた民衆の国民意識を考察するための格好の地域である。各政権は各自の国家理念を宣伝し、民衆に自分の国家を愛し、奉仕する思想を教育した。さらに、統治者は情勢に応じて、当地の民衆に対する思想教育を行い、次第に民族意識を形成させる。そこで、各統治者の思想教育の実体を明らかにし、その影響のもとでの国民意識の変容を解明する。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

方法：本研究は文献研究と現地調査の両方を重視する。民衆のミクロな営みを分析し、国家思想教育と民衆記憶の形成との関係性、及び民衆記憶の形成のプロセスを研究する。

アジア歴史資料センター、東洋文庫には、満洲国当時の資料がたくさん保存されているので、それらの資料を利用し、満洲国当時の統治者に行われた国家宣伝と民衆の思想教育状況を調べる。

中国側の国家宣伝と民衆の思想教育を分析する際、1950年代「解放」初期を中心に行う。遼寧省档案馆、大連档案馆、瀋陽档案馆、營口档案馆、及びこれらの各地の図書館を利用する。政府宣伝に関する新聞や政治運動に関するパンフレットなどを収集し、文史資料、回顧録も用い、国家宣伝や民衆思想教育を解明する。

民衆の意識を分析するため、対象地域で現地聞き取り調査の方法を用いる。これらの資料を分析する際、ライフヒストリーの分析手法を取り入れる。先行研究の中での方法論に影響されながら、自分なりの研究方法論を完全にしていく。

内容：この一年の助成期間内、主に、1932年から1950年代までの中の、「国民国家化のきわめて重要な契機となってきた」抗米援朝運動に着目して、共産党によって、国民を養成するための基層社会での宣伝・教育及び、民衆の反応を検討した。中華人民共和国建国後の三年間は、「国民経済回復期」と言われる。始めて政権を取った共産党にとって、国内の反共産党勢力まだ残存し、自分の政権を固めつつ、経済復興が緊迫していた。この経済を急いで発展しようとした時期に、1950年6月朝鮮戦争が勃発した。そして10月、中国が参戦を決め、抗米援朝運動が始まった。この戦争は、中国の社会主義建設に大きく影響したとよく認識される。さらに、中国社会は抗米援朝運動を通じて、「戦時体制」を整えてきた。

【結論・考察】 (400字程度)

国民意識やナショナリズムは、外因（共通の外来の敵）が存在してから、形成し始めたと思われる。そのため、引き続き展開された「増産節約」や反革命鎮圧運動において、抗米援朝運動との結びつきを強調したことによって、民衆の愛国の情熱を冷却させないまま、次の国内運動へ引っ張っていった。要するに、1950年代の各社会運動との連続性を考えると、抗米援朝運動による国民化は「中途半端」の形で終えず、社会運動として、自身の展開によって変容したと考えられる。

抗米援朝運動に対する評価が二つの側面がある。戦争遂行という目的の達成には成功した。しかし、多くの問題を含んで、国民意識の形成に大きな役割を果たしたが、過大に評価できない。さらに、民衆の記憶を検討すると、徴兵から逃げたりする心理が当たり前である。抗米援朝運動は決して、公式に報道された全国民衆一心の状態ではなかった。言い換えれば、国民化という課題においては、初歩的な成果しかあげず、成功とは言えなかった。